

市民の皆さんに納めていただいた税金や国・都からの支出金などを市はどのように使っているのでしょうか？市では、税金などをどのように使い、市の財政がどんな状況にあるのかを市民の皆さんにお伝えするため、年2回「財政状況」の公表を行っています。

今回は、平成28年度の決算の概要と平成29年度上半期（4月～9月）の予算執行状況などについてお知らせします。

なお、市ホームページでは、市財政の推移等について詳しい資料をご覧いただけます。

問い合わせ 財政課

平成28年度健全化判断比率および資金不足比率

1 健全化判断比率

(単位：%)

項目	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	12.0	20.0
連結実質赤字比率	—	17.0	30.0
実質公債費比率	2.2	25.0	35.0
将来負担比率	5.3	350.0	

※実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は、「—」と表示しています。

用語解説

いずれも標準財政規模（市の一般的な歳入規模）に占める割合です。

- ▶**実質赤字比率** 一般会計等を対象とした実質赤字額の割合
- ▶**連結実質赤字比率** 全会計を対象とした実質赤字額の割合
- ▶**実質公債費比率** 一般会計等で借りた地方債の償還金などの割合(過去3か年の平均値)
- ▶**将来負担比率** 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合
- ▶**早期健全化基準** この基準を超えると、財政の早期健全化のための計画を定め、改善に向けた取り組みが必要となります。
- ▶**財政再生基準** この基準を超えると、国の関与などにより、財政の再建に取り組むこととなります。

市は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づいて、健全化判断比率および資金不足比率を算定し、監査委員の審査を経て、市議会へ報告し、市民の皆さんに公表しています。

この健全化判断比率、資金不足比率が一定の基準以上となった場合は、財政健全化計画等の策定と改善努力が義務付けられています。

平成28年度決算に基づく各比率の算定結果は、左表のとおりすべて基準を下回っており、市の財政運営が健全であることを示しています。

2 資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	資金不足比率
下水道事業	—
病院事業	—

※資金不足比率は、事業規模に対する公営企業の資金不足額の割合
※資金不足額がない場合は、「—」と表示しています。

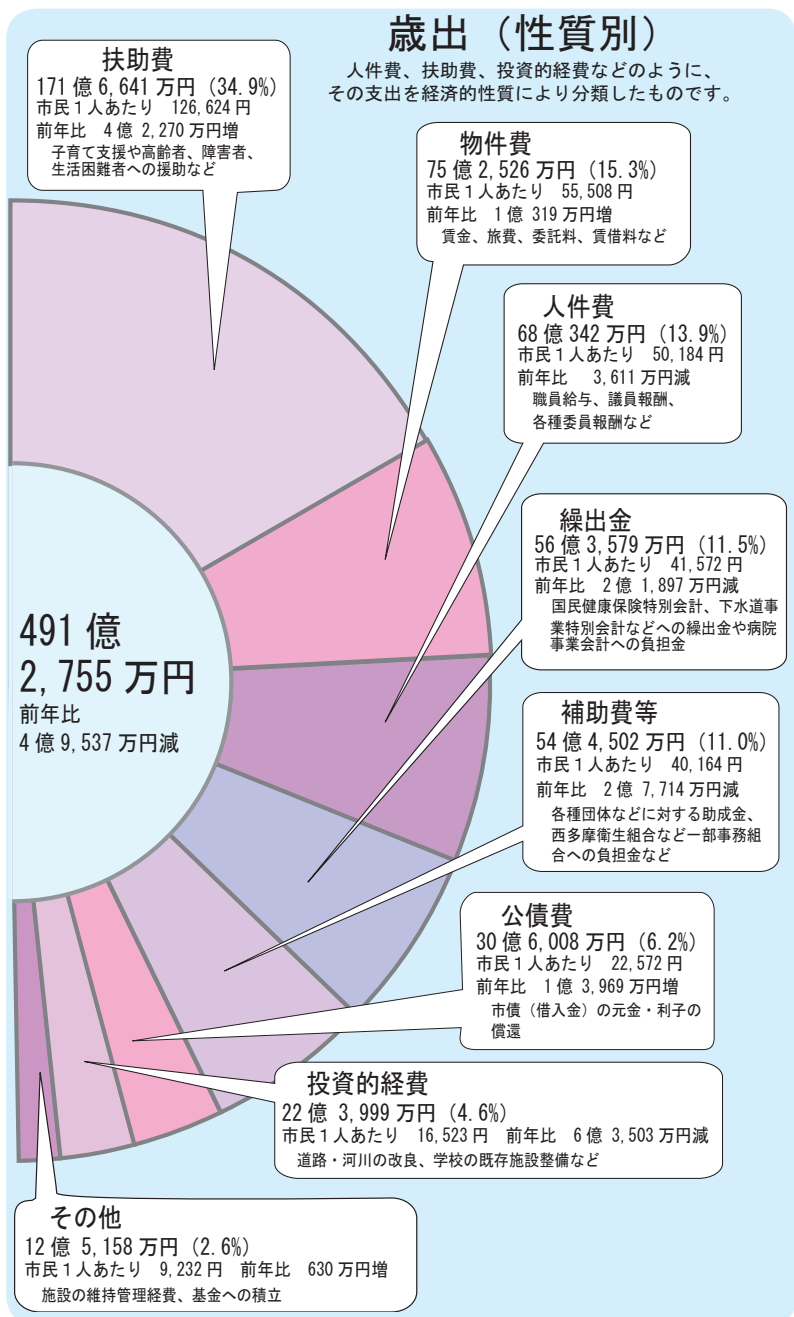
各会計決算状況

会計名	収入	対前年度比	支出	対前年度比
一般会計	499.9億円	△0.9%	491.3億円	△1.0%
特別会計	330.7億円 (56.6億円)	△58.5%	328.5億円	△58.2%
国民健康保険	175.5億円 (17.3億円)	△1.2%	174.5億円	△1.2%
下水道事業	44.1億円 (12.3億円)	△8.9%	44.0億円	△9.0%
後期高齢者医療	27.5億円 (14.7億円)	9.5%	27.4億円	9.4%
介護保険	83.6億円 (12.3億円)	5.6%	82.6億円	5.1%
モーターボート競走事業会計(企業会計)	361.5億円	—	341.0億円	—
収益的収支	341.7億円	—	338.3億円	—
資本的収支	19.8億円	—	2.7億円	—
病院事業会計(企業会計)	161.5億円 (7.2億円)	△2.5%	170.0億円	△1.7%
収益的収支	158.8億円 (6.8億円)	2.4%	156.9億円	2.2%
資本的収支	2.7億円 (0.4億円)	△74.7%	13.1億円	△33.0%

※収入の()内は、一般会計からの繰出金です。

※病院事業会計の資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金等で補てんしました。

◎特別会計は、一般会計とは別に特定の事業を行うための会計で、現在6つの特別会計を設けてそれぞれの経理を行っています。また、ボートレース多摩川および市立総合病院は地方公営企業として、企業会計方式により経理を行っています。



基金（貯金）の状況

平成28年度末基金現在高	市民1人あたりの基金現在高 ()は27年度
69億1,175万円	5.0万円 (6.5万円)

市債（借入金）の状況

区分	平成28年度末市債現在高	市民1人あたりの市債現在高 ()は27年度
一般会計	337億4,232万円	43.9万円 (45.0万円) ()は27年度
下水道事業特別会計	186億1,709万円	
モーターボート競走事業会計	5億5,171万円	
病院事業会計	65億9,114万円	
合計	595億226万円	



お知らせします 市の財政状況

平成28年度決算状況

一般会計決算概要

平成28年度は「第6次青梅市総合長期計画」の4年目として、「まちの将来像」の実現に向け、計画事業を着実に推進するとともに、事業の廃止や縮減、統合を進め、「経常的歳入に見合った財政規模」の実現を目指してきました。

また、平成27年度に策定した、「青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた施策への取り組みを進めました。

一般会計の決算額は、前年度に比べ歳入は0.9%、歳出は1.0%とそれぞれ減少となりました。

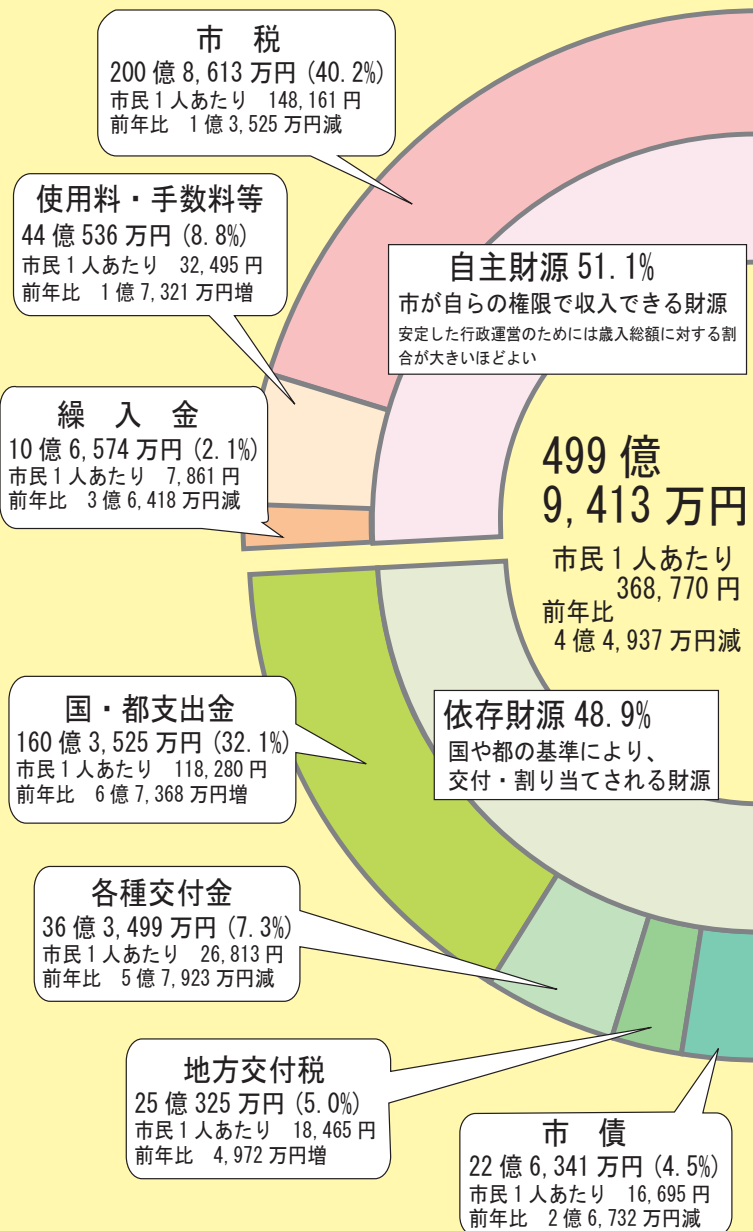
歳入

歳入決算額499億9,413万円の内訳は、市民の皆さんに納めていただいた市税が200億8,613万円余で、歳入全体の約40%となりました。このほか国、都からの支出金が160億3,525万円、地方交付税が25億3,255万円、市債が22億6,341万円などとなりました。

前年度と比較すると、市税は、個人市民税や固定資産税が増となったものの、法人市民税やたばこ税の減少により、0.7%、1億3,525万円の減となっています。

また、国や都の支出金は、国が年金生活者等支援臨時福祉給付事業費補助金の増などにより、前年度に比べ、3.4%増、都が総合交付金の増などにより、前年度に比べ、5.6%増となっています。

地方交付税は、4,973万円の増、市債は、第四小学校屋内運動場改築事業債の減などにより、2億6,732万円の減となりました。

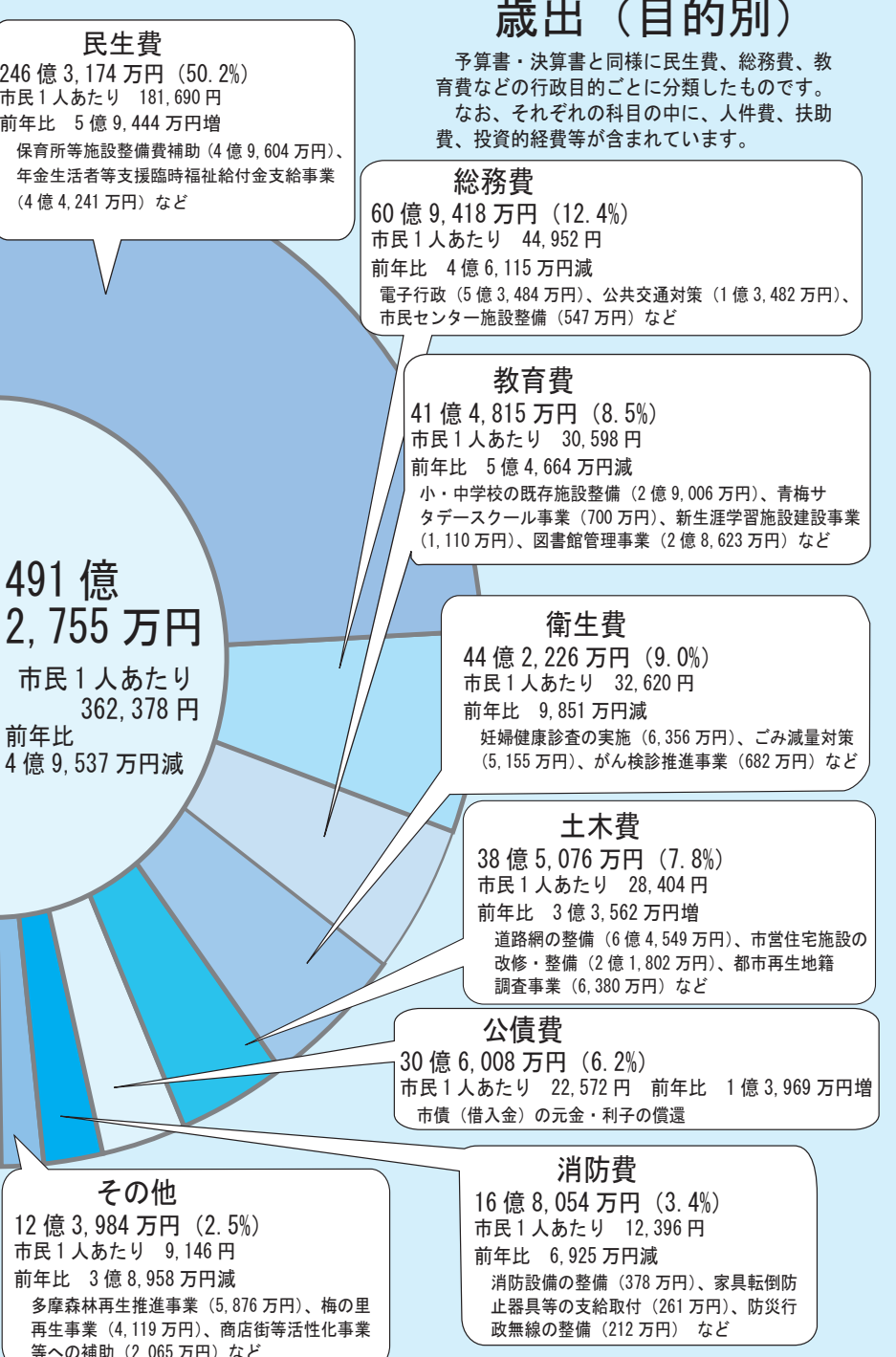


歳出

歳出決算額491億2,755万円の内訳は、民生費が246億3,174万円で、歳出全体に占める割合は50.2%となり、毎年その割合は大きくなっています。続いて、総務費が60億9,418万円で12.4%、衛生費が44億2,226万円で9.0%、教育費が41億4,815万円で8.5%、土木費が38億5,076万円で7.8%などとなっています。

次に前年度と比較すると、民生費が年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業経費の増などにより、5億9,444万円の増となりました。また、土木費は、都市計画道路3・5・5号線築造経費の増などにより、3億3,562万円の増となっています。

一方、教育費が第四小学校屋内運動場改築事業経費の減などにより5億4,664万円の減となったほか、総務費も市税等還付経費の減などにより、4億6,115万円の減となりました。



歳出（目的別）

予算書・決算書と同様に民生費、総務費、教育費などの行政目的ごとに分類したものです。なお、それぞれの科目の中に、人件費、扶助費、投資的経費等が含まれています。

民生費
 246億3,174万円 (50.2%)
 市民1人あたり 181,690円
 前年比 5億9,444万円増
 保育所等施設整備費補助 (4億9,604万円)、年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業 (4億4,241万円) など

総務費
 60億9,418万円 (12.4%)
 市民1人あたり 44,952円
 前年比 4億6,115万円減
 電子行政 (5億3,484万円)、公共交通対策 (1億3,482万円)、市民センター施設整備 (547万円) など

教育費
 41億4,815万円 (8.5%)
 市民1人あたり 30,598円
 前年比 5億4,664万円減
 小・中学校の既存施設整備 (2億9,006万円)、青梅サテースクール事業 (700万円)、生涯学習施設建設事業 (1,110万円)、図書館管理事業 (2億8,623万円) など

衛生費
 44億2,226万円 (9.0%)
 市民1人あたり 32,620円
 前年比 9,851万円減
 妊婦健康診査の実施 (6,356万円)、ごみ減量対策 (5,155万円)、がん検診推進事業 (682万円) など

土木費
 38億5,076万円 (7.8%)
 市民1人あたり 28,404円
 前年比 3億3,562万円増
 道路網の整備 (6億4,549万円)、市営住宅施設の改修・整備 (2億1,802万円)、都市再生地籍調査事業 (6,380万円) など

公債費
 30億6,008万円 (6.2%)
 市民1人あたり 22,572円
 前年比 1億3,969万円増
 市債(借入金)の元金・利子の償還

消防費
 16億8,054万円 (3.4%)
 市民1人あたり 12,396円
 前年比 6,925万円減
 消防設備の整備 (378万円)、家具転倒防止器具等の支給取付 (261万円)、防災行政無線の整備 (212万円) など

その他
 12億3,984万円 (2.5%)
 市民1人あたり 9,146円
 前年比 3億8,958万円減
 多摩森林再生推進事業 (5,876万円)、梅の里再生事業 (4,119万円)、商店街等活性化事業等への補助 (2,065万円) など